

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名【新】県有施設省エネ推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素推進課課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2942)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 536,774 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	536,774	199,343	0	0	0	0	0	0	337,431
決定額	536,774	199,343	0	0	0	0	0	179,400	158,031

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画を策定し、県の事務及び事業により排出される温室効果ガスを「2030年度に2013年度比で70%削減」という目標を掲げ、徹底した省エネルギー対策等に取り組んでいる。

目標達成に向けては、脱炭素に資する更なる取組みが必要なため、2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成を目的とした国の交付金を有効に活用し、脱炭素の観点から高効率空調設備及び照明機器への更新を進めて温室効果ガスの排出削減を図るとともに、施設整備の平準化、物価高騰下における電気料金の削減を図り、県財政の負担を軽減する。

多くの県民が利用する総合庁舎、文化・体育施設、福祉施設、高等学校・特別支援学校等の教育施設を中心に、省エネ効果の高い場所を優先して整備を進め、温室効果ガスの削減を推進する。

(2) 事業内容

徹底した省エネルギー対策を図るため、県有施設の空調設備及び照明機器を高効率化する。

(3) 県負担・補助率の考え方

【県】 1/2

【国】 1/2 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	8,799	実施設計、工事監理委託
工事請負費	527,975	空調・照明設備改修工事
合計	536,774	

決定額の考え方

財源には県債を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律第21条
「地方公共団体実行計画等」
都道府県及び市町村に策定が義務付けられている、事務及び事業に関する「温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（地方公共団体実行計画（事務事業編）」の第6次計画
- ・岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第10条
「県の事務及び事業における率先実施」
省エネルギーの推進に関する取組等8つの取組
- ・岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画(R3.5策定 R3.11一部改定)
第4章 計画の目標
「1 温室効果ガスの削減目標」
[基準年度(2013年度)] [本計画目標 (2030年度) : 70.0%削減]
第5章 目標達成のための具体的取組及びその他環境配慮の取組
「1 施設管理所属の取組」
設備導入・更新による省エネ化

(2) 国・他県の状況

- ・地球温暖化対策計画（令和3年10月22日）
「2. 「地方公共団体」の基本的役割」
再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、脱炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す

(3) 後年度の財政負担

脱炭素化、長寿命化に資する効率的、効果的な整備を推進するため、「岐阜県県有建物長寿命化計画」を踏まえ施設の状況を把握し、関係課と緊密に連携して事業を実施することで工事を平準化し、財政的な負担軽減を図る。

(4) 事業主体及びその妥当性

関係法令、岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画に基づき、県有施設の温室効果ガス排出量削減に取り組む必要があり、県が事業主体になることが妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画における目標である温室効果ガスの「2030年度に2013年度比で70%削減」に向けた取組みを推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
県の事務事業における 温室効果ガス削減割合	0.0%	15.7%		25.0%	70.0%	22.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	2050年のカーボンニュートラルに向け、国際的にも取組みが進められており、国内でも官公庁、民間事業者、個人、それぞれの立場で取組みが進められ、県も取組みを進める必要がある。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 設備の更新には、施設数、施設規模に応じて一定の予算が必要となるため、一時期に過度に集中しないよう可能な限り平準化を図り、財政的な負担を軽減する必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設整備の進捗状況を把握し、省エネ効果が高い施設から順次整備に着手する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者 (団体)	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例：人件費相当額) (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--